

「わが国のTPP協定交渉への早期参加を求める」提出

市場委員会（委員長：山際邦明 豊田通商(株)常務取締役コーポレート本部長）では、このたび標記要望をとりまとめ、会長名にて内閣総理大臣はじめ関係大臣他に提出した。

TPP協定交渉については、2013年中の交渉妥結を目標とすることが確認されており、交渉妥結まで残された時間は決して多くない。こうした状況下、わが国がこの経済外交上の大きな機会を逃すことなきよう、新政権においてはTPP協定交渉への早期参加に向けて力強い政治的リーダーシップを発揮することを期待する内容となっている。

（国際グループ）

2013年1月23日

わが国のTPP協定交渉への早期参加を求める

一般社団法人日本貿易会
市場委員会

日本にとって貿易及び投資の拡大は、持続的な経済成長を実現していく上で重要な課題であり、その円滑化を通じて諸外国との関係を深めることが不可欠である。そこで、わが国にとって喫緊の課題となっているTPP協定交渉への早期参加を以下のとおり強く要望する。

1. TPPの位置付け

アジア太平洋地域は、わが国の貿易・投資の拡大、経済の持続的成長を促す最重要地域であり、同地域における経済連携の推進は、東アジアのみならず、環太平洋の広域的経済連携につながるとともに、アジア太平洋地域全体の発展・成長を促すことになる。すでに、アジア太平洋経済協力会議（APEC）では、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現構想があり、その実現に向けた重要な布石のひとつとして環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の構築がある。

2. わが国のTPP協定交渉への早期参加

TPP協定交渉への参加は、少子高齢化の時代を迎えたわが国にとって、「国を開き」、海外とのヒト・モノ・カネ・情報の相互交流によって様々な改革を促し、生産、消費を活発化させ持続的成長を実現させていく上で極めて重要である。

TPP協定交渉に対しては、米国、豪州、さらにはメキシコ、カナダなど11カ国が参加し、各分野におけるルール形成などその枠組みの構築に向けて交渉が行われており、本年中の交渉妥結を目標とすることが確認されている。交渉妥結まで残された時間は決して多くないが、わが国もTPP協定交渉に早期に参加することで、貿易・投資の先進的なルール作りを積極的かつ主導的に行うことも可能になる。

アジア太平洋地域においては、わが国の輸出総額のうち約4分の1がTPP協定交渉参加国向けであり、また、海外直接投資残高も4割強がTPP協定交渉参加国向けであることから、わが国としても積極的に且つ可能な限り早期にTPP協定交渉へ参加することを要望する。

3. 力強い政治的リーダーシップへの期待

日本を取り巻く経済統合の進展は、大きな流れとなっている。TPP協定についてもその大きな流れの一つであり、わが国としても積極的に関与していくべきである。わが国がこの経済外交上の大きな機会を逃すことなきよう、新政権においてはTPP協定交渉への早期参加に向けて力強い政治的リーダーシップを発揮することを期待する。

JF
TC